

政策シート

政策名
05 魅力ある都心づくりと商業振興

予算費目名
01 商業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策
01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

中心市街地の活性化に向けて、デジタルデータの活用により来街者の属性や行動傾向を把握し、データに基づいた課題把握や解決策の検討を行います。

官民が連携して学生や若者が参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけを作り、官民一体となってにぎわい創出に取り組みます。

本市が目指す中心市街地のビジョンやその実施計画の策定に着手するとともに、策定にあたっては、産学官金が連携した、実効性のある推進体制を確立します。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	91,577	289,590	389,925	201,901	218,346	201,583
決算	76,891	181,104	342,641	160,565	158,074	139,457
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	63,000	47,600	70,000	72,800	71,400	66,500
年間経費(決算+A+B)	139,891	228,704	412,641	233,365	229,474	205,957

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中心市街地の空き店舗区画数	区画	目標	53	66	64	62	60	58
		実績	68	107	109	113	95	95
中心市街地の居住者人口	人	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
		実績	11,958	12,157	12,368	12,487	12,756	12,709
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	4	1	2	1	3	3

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

中心市街地活性化施策調査研究事業、都心機能集積支援事業、中心市街地活性化事業を行い、都心のにぎわい創出を図った。

商店街振興支援事業、商業振興支援事業を行い、商店街振興や商業者の販路拡大を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
都心へのオフィス進出や商店街向けに助成を行うことで、魅力ある都心づくりと商業振興図ることができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	商業振興支援事業	－	○		4,794	788	0.6				
2	商店街振興対策事業	○	○		31,476	33,149	0.9				
3	中心市街地活性化施策調査研究事業	○	○		21,426	12,458	1.3				
4	都心機能集積支援事業	○	○		98,202	110,033	3.5				
5	まちなか賑わい創出事業	－	－		5,317	5,803	0.2				
6	中心市街地活性化事業(負担金)	○	○		20,982	21,409	0.2				
7	都田地区活用事業	－	－			500					
8	商業政策運営経費	－	－		23,760	17,443	2.8				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					205,957	201,583	9.5				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 01	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 商業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された事業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	地域の持続的な経済成長のため、事業拡大や転換など経営体質の強化を目指す事業者を支援する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,667	190,040	21,345	7,225	1,286	788
	決算	5,320	103,365	20,861	3,273	930	594
	国・県支出	2,240	92,110	10,000	2,157		
	市債						
	その他						
	一般財源	3,080	11,255	10,861	1,116	930	594
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200
人工	正規	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,920	106,865	24,361	6,773	4,430	4,794

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	—	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	11	4	15	26	26	5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	01	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 商業者育成事業

やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成した。

② 地域商品販売力向上支援事業

市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① やる気のある若手経営者を次世代リーダーに育成するやらまいか商人育成事業として浜松商工会議所と共催で「浜松ネクストリーダー経営塾」を全3回開催した。「顧客が満足、社員が満足し成長する「強い経営」を学ぶ」をテーマに、一流ホテルや大手飲食店の経営者を講師に招いたセミナーを開催した。

② 市内に店舗を構えるスーパーマーケット等のバイヤーとの個別商談会を実施し、5件のマッチングにつながった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

浜松商工会議所との共催による若手経営者の育成を目的とする「浜松ネクストリーダー経営塾」を継続し、変化する時代の中でも成長を続ける企業の経営者から「強い会社づくり」について学ぶ機会を創出した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

少子高齢化、人口減少・顧客減少、人手不足など大きく変化する社会情勢を踏まえ、やる気のある個店や若手経営者に対し、事業拡大や経営体質の強化につながるテーマや事業内容を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 02	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 商店街振興対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1960	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	商店街の賑わい創出や環境美化を支援することにより、市内外からの交流人口の拡大等による活性化促進を目的とする								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,250	15,380	11,505	51,360	46,386	33,149
	決算	4,051	9,505	11,499	30,815	30,832	25,176
	国・県支出				9,331	7,700	
	市債						
	その他		2,000	1,000	6,000	3,000	
	一般財源	4,051	7,505	10,499	15,484	20,132	25,176
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,200	4,200	4,200	4,200	6,300
人工	正規	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		8,951	13,705	15,699	35,015	35,032	31,476

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	-	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	4	1	2	1	3	3
商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数	-	目標	14	10	10	10	10	10
		実績	4	9	10	23	20	19
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	02	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 商業者支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業や空き店舗出店に対して費用の一部を助成した。

- ・商店街等課題解決事業費補助金
- ・空き店舗利活用事業費補助金

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

目標10件に対し、商店街等課題解決事業6件、空き店舗利活用事業13件の計19件であった。

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

5団体に対し、防犯カメラ等の設置費用を助成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・商店街の活性化や中心市街地における商業機能の集積を図るため、空き店舗への出店に対し、その費用の一部を助成した。

・商店街施設整備事業費助成事業において、商店街の美化および地域の安心安全の確保のため、防犯カメラ等の設置に対し、その費用の一部を助成した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・商店街の意向を把握し、支援メニューの追加など制度の見直しを図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 03	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 中心市街地活性化施策調査研究事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,994	3,354	3,575	3,135	12,705	12,458
	決算	3,746	3,080	3,080	2,970	8,747	12,326
	国・県支出					5,600	
	市債						
	その他						
	一般財源	3,746	3,080	3,080	2,970	3,147	12,326
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	4,200	4,900	4,900	4,900	9,100
人工	正規	1.7	0.6	0.7	0.7	0.7	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		15,646	7,280	7,980	7,870	13,647	21,426

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
歩行者通行量(休日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	目標	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
		実績	228,134	150,688	139,494	150,958	172,107	-
歩行者通行量(平日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	目標	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
		実績	118,031	101,129	87,261	114,088	110,894	-
公共施設の入場者数(人)	-	目標	1,550,000	1,650,000	1,680,000	1,720,000	1,760,000	1,800,000
		実績	1,685,230	533,739	904,188	1,351,659	1,717,242	1,492,986
中心市街地の居住者人口(人)	-	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
		実績	11,958	12,157	12,368	12,487	12,756	12,709

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	03	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 公共空間利活用推進事業

中心市街地の活性化を図るため、各種イベントの開催等公共空間の利活用を推進した。

② 中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地活性化の基礎資料とするため中心市街地への来街者及び低未利用地の状況について調査を行った。

中心市街地活性化基本計画の策定に必要な計画原案書の作成を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・デジタル活用による人流データ調査事業について、従来の目視による歩行量調査を改め、スマートフォンの位置情報等のデジタルデータをもとに中心市街地のエリアごとの滞在人口の調査と、イベント来訪者の移動軌跡データを活用し中心市街地への回遊性の調査を実施した。

・中心市街地活性化基本計画の策定について、基礎調査及び分析、計画事業等の内容を整理して計画原案書を作成するとともに中心市街地活性化ビジョンの作成を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・中心市街地における企業の本社移転用地を取得する動きや大学等の移転計画

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

人流データ調査事業について、従来の歩行量調査では把握ができない、中心市街地への来街者の年齢層及び性別、居住地等の属性別の滞在人口や、イベント来訪者の移動経路及び滞在時間等の情報を得るため、中心市街地のエリアごとの滞在人口の調査と、イベント来訪者の中心市街地への回遊性の調査を実施した。

中心市街地活性化基本計画の策定について、策定と同時に中心市街地活性化の将来像を目標として示す中心市街地活性化ビジョンを策定するため、まちなかの関係者による協議を重ね、協議結果を踏まえた計画原案書とビジョンの策定を行った。また、機運醸成を図るためセミナーを実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

人流データ調査事業について、中心市街地の課題解決や民間等のサービス創出につなげるため、得られたデータをオープンデータとして公開する。

中心市街地の将来像を示す中心市街地活性化ビジョンを策定し、その実行計画である中心市街地活性化基本計画の2025年度末の認定を目指す。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 04	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 都心機能集積支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモール及び新川モールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	53,789	64,641	342,896	119,392	133,872	110,033
	決算	50,460	51,799	301,251	108,164	99,325	73,702
	国・県支出				1,800	600	
	市債						
	その他			9,000	11,022	100	
	一般財源	50,460	51,799	292,251	95,342	98,625	73,702
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	21,700	36,400	36,400	36,400	24,500
人工	正規	2.2	3.1	5.2	5.2	5.2	3.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		65,860	73,499	337,651	144,564	135,725	98,202

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
オフィス開設費用助成件数(件/年)	-	目標	3	3	3	3	4	4
		実績	3	3	3	1	1	2
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	-	目標	60	60	60	60	60	60
		実績	65.3	39.2	40.5	60	61.7	67.1
新川モール利用率(%)	-	目標					50	60
		実績				49	49	42
リノベーションスクールの検討戸数(戸)	-	目標	19	27	32	35	53	60
		実績	22	28	39	46	55	55

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	04	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者に支援する。)
一般オフィス(従業員1人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
- ②ギャラリーモール運営事業・・・本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ③新川モール運営事業・・・にぎわいを創出し、もって魅力の向上に資するため設置する新川モールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ④リノベーション推進事業・・・中心市街地における低未利用地の解消を図るため、リノベーションによる空き物件の有効活用や周辺価値の向上を図るエリアリノベーションを対象とする講座やセミナーを開催する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①都心業務機能集積促進事業については、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、問い合わせも増加傾向にある中、年間2件の助成が新規に決定した。
- ②ギャラリーモール運営事業については、都心のにぎわいを創出するため、イベント開催の支援及び施設の適切な管理運営に取り組んだ。
- ③新川モール運営事業については、施設の周知や利活用の促進を図るため、指定管理者による自主事業や広報活動、イベント開催の支援及び施設の適切な管理運営を実施した。
- ④リノベーション推進事業については、中心市街地での起業を支援するため、起業家カフェと連携したビジネスプラン作成講座「まち×起業」を実施した。さらに、尾張町のエリアリノベーションをテーマにしたまちづくりトークを開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

リノベーション推進事業について、リノベーションスクールを委託実施を見直し、中心市街地の空き店舗解消と起業を支援するため、まち歩きや店舗訪問による具体的な開業イメージを高め、専門家の指導による現実的な事業計画の作成を支援するビジネスプラン作成講座を起業家カフェと連携して実施した。さらに、エリアリノベーションの周知と普及を図るため、リノベーション物件を会場に家守会社の講師を招いたまちづくりトークを実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・都心業務機能集積促進事業におけるオフィス支援については、首都圏ビジネス情報センターや地元金融機関と連携し情報発信を継続する。
- ・ギャラリーモール及び新川モール運営事業については、指定管理者をフォローしにぎわい創出と健全運営を図る。
- ・リノベーション推進事業については、起業家カフェと連携して関連事業を継続実施するとともに、まちづくりトークや空き物件を対象にしたケーススタディセミナーを実施し、中心市街地での起業や空き店舗の解消に向けた強力な支援を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 05	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 まちなか賑わい創出事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中心市街地の賑わい創出に関する事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,600	10,000		12,266	14,244	5,803
	決算	7,598	9,127		8,248	11,267	3,917
	国・県支出		5,638				
	市債						
	その他						
	一般財源	7,598	3,489		8,248	11,267	3,917
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.4	0.2		0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,398	10,527		9,648	12,667	5,317

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
フラッグ設置個所	-	目標	—	—	—	400	400	—
		実績	—	—	—	351	351	—
ワークショップ開催回数		目標						5
		実績						7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	05	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①にぎわい創出ワークショップ運営事業
 中心市街地活性化ビジョン及び中心市街地活性化基本計画の実効性を高めるとともに、中心市街地の賑わい創出に向けた人材育成を行うことを目的に、支援機関や商業者団体など関係機関の次代を担う職員・従業員が、中心市街地活性化に向けた課題を体系的に整理し、課題解決に向けた実証事業を検討する実践的なワークショップを実施した。

②(臨時)アクト通りにぎわい創出事業
 公共空間であるアクト通りにおいて、官民一体となったまちなかのにぎわいを創出するとともにアクト通りの今後の利活用のあり方について検証するため、キッチンカー等の試験的な出店及び調査検証を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

①にぎわい創出ワークショップ運営事業については、参加者19団体、32名が6つのチームに分かれ、全7回のワークショップを通じて、中心市街地の活性化に向けた議論と実証事業を検討し、6つの事業案を発表した。
 ②(臨時)アクト通りにぎわい創出事業については、7/19～12/22の40日間に延べ69店舗のキッチンカー等が出店し、アクト通りの利活用における集客等の課題を抽出するとともに、イベントとのセット利用や新店舗のPR、試験的な出展等の活用方法等が明らかになった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
 小項目 /
 事業費
 人工

①にぎわい創出ワークショップ運営事業については、地域の実情に即した、より効果的な事業が生まれることを期待して、これまでの参加者に加えて、まちづくりに取り組む意欲のある民間事業者を新たに巻き込んで実施した。
 ②(臨時)アクト通りにぎわい創出事業については、利用者や事業者のニーズを把握し、今後の利活用方法の提案につなげるため、出店者や事業者、関係者へのヒアリングを実施し、調査・検証業務の内容を充実させた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
 小項目 /
 事業費
 人工

①にぎわい創出ワークショップ運営事業については、中心市街地活性化に向けてより一層の機運醸成を図るべく、ワークショップ実施に加え、中心市街地の関係者を対象としたまちづくりに関するセミナーを追加するとともに、昨年度のワークショップでの提案事業を実行するため、フォローアップの実施を追加する。

事業シート (事業名) 06 中心市街地活性化事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

官民が連携して学生や若者が参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけを作り、官民一体となってにぎわい創出に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						21,409
	決算						19,582
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						19,582
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							1,400
人工	正規						0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							20,982

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
歩行者通行量(休日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	目標	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
		実績	228,134	150,688	139,494	150,958	172,107	-
歩行者通行量(平日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	目標	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
		実績	118,031	101,129	87,261	114,088	110,894	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	06	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・中心市街地の商店街への来店促進を目的に、浜松まちなかにぎわい協議会に負担金を交付し、個店の魅力発信を通じた来街促進するまちなか商店街魅力発信事業(はままつ謎解き街巡り)を開催した。
・中心市街地と若者との接点を創出し若者同士の交流を目的に、浜松まちなかにぎわい協議会に負担金を交付し、若者の来街促進につながるまちなか若者交流促進事業(はままつ謎解き街コン)を開催した。
・中心市街地と若者との接点を創出し来街促進を目的に、浜松まちなかにぎわい協議会に負担金を交付し、市内の高校生・大学生の日々の活動成果等を発表する浜松まちなか文化祭を開催した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・まちなか商店街魅力発信事業(はままつ謎解き街巡り)については、まちなかにある35店舗に設置された謎を解きながら街巡りをする体験型ゲームイベントに約1,700名が参加し、まちなかの滞在や継続的な来街につながった。
・まちなか若者交流促進事業(はままつ謎解き街コン)については、まちなかでの謎解き街巡りと飲食店での交流会に118名が参加し、新たな人脈づくりや出会いとともにまちへの関心拡大につながった。
・浜松まちなか文化祭については、市内高校生の吹奏楽部等のステージパフォーマンスや絵画・書道等の作品展示、大学生ワークショップ等に約140名の学生・関係者が参加し、約5,000人が来場した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

まちなか商店街魅力発信事業(はままつ謎解き街巡り)については、まちなかの回遊と各商店への訪問を期待し、まちなかの35店舗を4つのエリアに分けて謎を設置し、参加者へのサービスを提供する43店舗の協力を得て実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松まちなか文化祭については、学生主体の実行委員会等による運営と開催期間を拡大し、委託事業として実施することで参加学生と来場者の増加を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 07	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中野 昭徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 07 都田地区活用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)について、未分譲地の早期解消を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	テクノポリス都田地区内の市有地(商業用地)の分譲を早期に進め、都市計画に基づくまちづくりを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,172	2,245	2,258	3,211	1,576	500
	決算	2,016	1,449	1,356	2,758	1,157	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,016	1,449	1,356	2,758	1,157	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.4	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		4,816	2,849	2,756	4,158	1,157	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市有地分譲区画数(区画)	-	目標	-	-	-	2	2	1
		実績	-	-	-	2	6	0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・2023年度に未分譲地(商業用地)の売却完了。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2023年度に未分譲地(商業用地)の売却完了。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 08 商業政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,105	3,930	8,346	5,312	8,277	17,443
	決算	3,700	2,779	4,594	4,337	5,816	4,160
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,700	2,779	4,594	4,337	5,816	4,160
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	11,200	19,600	21,000	21,000	19,600
人工	正規	2.8	1.6	2.8	3.0	3.0	2.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		23,300	13,979	24,194	25,337	26,816	23,760

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	08	産業振興課	中野 昭徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・大規模小売店舗立地法に基づく事業者からの届出に対し、審議会委員や警察、庁内関係各課の意見を聴取するなど、地域の環境との調和を図るよう手続きを進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
商業振興担当業務を円滑に進めるための経費を執行した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・大規模小売店舗立地法に関する法定受託事務を適正に対処する。
・出資法人の取締役会、株主総会への参加等を通じて経営状況の把握に努める。